

## 第2章

施策No.

2-5

## 障がい者支援の充実

▼政策目標

### 2 だれもが健康で安心して暮らせるうわじま

▼施策

2-1 健康づくり・医療体制の充実

2-2 地域福祉の充実

2-3 子育て支援の充実

2-4 高齢者支援の充実

2-5 障がい者支援の充実

2-6 社会保障の充実

▼施策の内容

2-5-1 障がい者支援推進体制の整備 P120

▼主要事業

地域生活支援事業

障がい者計画策定事業

2-5-2 啓発活動、情報提供等の充実 P121

地域生活支援事業

2-5-3 生活支援の充実 P121

地域生活支援事業

障がい福祉サービス事業

重度心身障がい者医療事業

特別障がい者（児）福祉手当事業

特別児童扶養手当事務事業

心身障がい者扶養共済制度

2-5-4 教育・育成の充実 P121

特別支援教育推進事業

地域生活支援事業

2-5-5 就労機会の拡大と社会参加の促進 P121

地域生活支援事業

2-5-6 生活環境整備の推進 P122

福祉環境整備事業

2-5-7 保健・医療サービスの充実 P122

自立支援医療事業



## 5 障がい者支援の充実

### 施策の方針

障がい者が地域社会の一員として自立し、安心して暮らせるよう、障がい福祉計画に基づき、また障がい者計画の策定のもと、新たな事業体系に基づく施策を総合的に推進します。

### 現状と課題

障がいの有無にかかわらず、だれもが住み慣れた地域の中で自立した生活を送り、安心して暮らせる社会の実現が求められています。

平成19年3月末現在、本市の身体障がい者手帳所持者数は4,417人、療育手帳所持者数は748人、精神保健福祉手帳保持者数は375人となっています。

本市ではこれまで、こうした障がい者が地域の中で普通の暮らしができる社会の形成に向け、ノーマライゼーションの理念の浸透に向けた啓発活動をはじめ、各種の経済的支援や支援費制度等による福祉サービス、保健・医療サービス、社会参加や就労促進に向けた施策など、多様な施策を推進してきましたが、近年、障がい者数は年々増加傾向にあり、同時に障がいの重度化・重複化や介護者の高齢化も進んでいます。

このような中、平成17年に障がい者自立支援法が成立し、これまでの障がいの種類を越えたサービスの一元化や事業体系の再編をはじめ、大幅な制度改革が行われ、これを受け、本市においても、平成18年度に新たな障がい福祉計画を策定しました。

今後は、この計画に基づき、また、これを含めた総合的な障がい者計画の策定のもと、各種施策を総合的、計画的に推進し、障がい者が地域の中で自立し、安心して暮らせる社会づくりを進めていく必要があります。

### ● 施策の内容

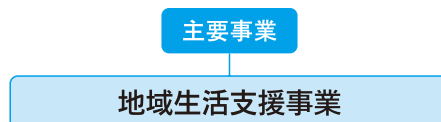
#### 2-5-1 障がい者支援推進体制の整備

障がい者支援を総合的に進めるため、障がい者計画の策定を図るとともに、制度やサービスの周知はじめ、認定調査の充実、サービスの質の向上、関連施設・機能の整備・確保など、総合的な推進体制の強化を図り、持続可能な事業展開を図ります。



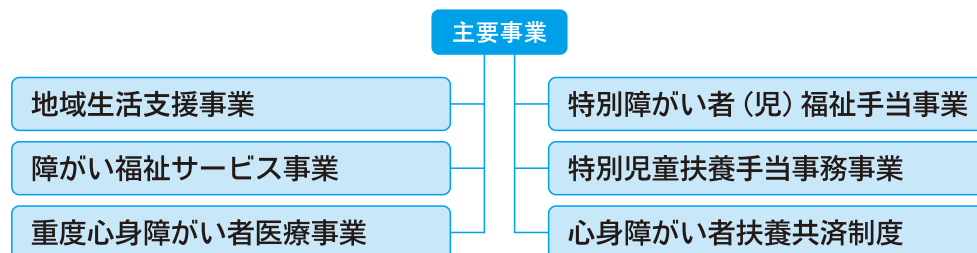
### 2-5-2 啓発活動、情報提供等の充実

- ① 障がい者や障がいに対する市民の理解を深め、ノーマライゼーションの理念の一層の浸透を図るため、啓発活動や福祉教育、交流事業を推進するとともに、障がい者団体、障がい者ボランティア団体の活動支援に努めます。
- ② 障がい者に対する相談や情報提供の充実に努めるとともに、手話通訳や要約筆記などのコミュニケーション支援の充実に図ります。



### 2-5-3 生活支援の充実

居宅介護（ホームヘルプ）や重度訪問介護をはじめとする各種サービスに対する介護給付の実施、自立のための訓練や就労の支援のための事業等に対する訓練等給付の実施、相談の支援や日常生活用具の給付・貸与、移動の支援をはじめとする地域生活支援事業の推進など、新たな事業体系に基づく障がい福祉サービスの提供を図ります。



### 2-5-4 教育・育成の充実

関係機関との連携のもと、早期療育体制の充実や障がい児保育・特別支援教育の充実、就学・進路相談の充実など、一貫した教育・育成に努めます。



### 2-5-5 就労機会の拡大と社会参加の促進

関係機関との連携のもと、就労に関する情報提供や事業所への啓発に努めるとともに、市内の障がい者関連施設との連携を強化し、福祉的就労機会の確保、障がい者の自立と社会参加のための各種活動の促進に努めます。





### 2-5-6 生活環境整備の推進

障がい者の地域における自立生活を支援するため、グループホームなどの暮らしの場の確保や、バリアフリー、ユニバーサル・デザインのまちづくり、防災・防犯、交通安全対策等を進めます。

主要事業

福祉環境整備事業

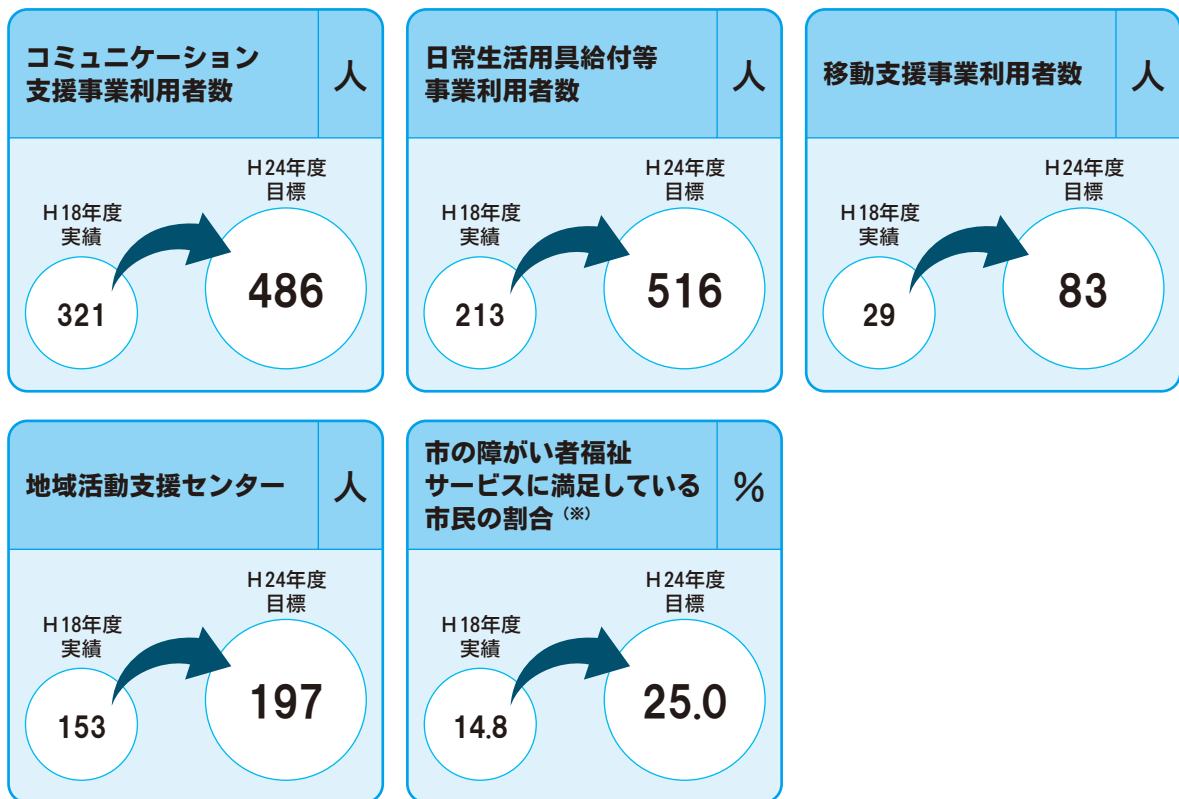
### 2-5-7 保健・医療サービスの充実

障がいの予防と早期発見・早期療育に向けた関連部局の連携強化や母子保健事業の充実、生活習慣病対策を柱とした保健事業の充実に努めるとともに、地域医療・リハビリテーション体制の充実に努めます。

主要事業

自立支援医療事業

## ● 成果指標



注) (※) の市民の割合 (実績) は、平成18年6月に行った住民アンケート調査の結果による。